

議案第18号

平成28年度

北海道介護福祉学校特別会計予算書

(付歳入歳出予算事項別明細書)

北海道夕張郡栗山町

平成28年度北海道介護福祉学校特別会計予算

平成28年度北海道介護福祉学校特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ112,930千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金額
1 分担金及び負担金		11,100
	1 負担金	11,100
2 使用料及び手数料		42,223
	1 使用料	35,388
	2 手数料	6,835
3 道支出金		9,471
	1 道補助金	4,081
	2 委託金	5,390
4 繰入金		49,925
	1 繰入金	49,925
5 繰越金		200
	1 繰越金	200
6 諸収入		11
	1 雑入	11
歳 入 合 計		112,930

歳 出		(単位：千円)
款	項	金額
1 教育費		111,882
	1 介護福祉学校費	111,882
2 公債費		948
	1 公債費	948
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		112,930

歳入歳出予算事項別明細書

総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	11,100	15,000	△3,900
2 使用料及び手数料	42,223	45,474	△3,251
3 道支出金	9,471	14,882	△5,411
4 繰入金	49,925	56,011	△6,086
5 繰越金	200	200	-
6 諸収入	11	3	8
歳入合計	112,930	131,570	△18,640

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	財 源 内 訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 教育費	111, 882	131, 308	△19, 426	9, 471		52, 275	50, 136
2 公債費	948	62	886			948	
3 予備費	100	200	△100			100	
歳 出 合 計	112, 930	131, 570	△18, 640	9, 471		53, 323	50, 136

歳 入

款			本年度	前年度	比較	節		説明
	項					区分	金額	
		目						
①	分担金及び負担金		11,100	15,000	△ 3,900			
	1	負担金	11,100	15,000	△ 3,900			
	1	教育負担金	11,100	15,000	△ 3,900	1 教育負担金	11,100	施設整備金 現年度分 7,300 滞納繰越分 100 教育器材整備金 現年度分 3,650 滞納繰越分 50
②	使用料及び手数料		42,223	45,474	△ 3,251			
	1	使用料	35,388	38,399	△ 3,011			
	1	教育使用料	35,388	38,399	△ 3,011	1 教育使用料	35,388	授業料 現年度分 26,870 滞納繰越分 390 学生寮 7,992 公有財産使用料 136
	2	手数料	6,835	7,075	△ 240			
	1	教育手数料	6,835	7,075	△ 240	1 教育手数料	6,835	入学検定料 500 入学料 現年度分 5,910 滞納繰越分 150 追・再試験料 200 諸証明料 75
③	道支出金		9,471	14,882	△ 5,411			
	1	道補助金	4,081	2,562	1,519			
	1	教育費道補助金	4,081	2,562	1,519	1 介護福祉学校費補助金	4,081	介護福祉士養成施設運営費補助金 2,081 介護のしごと魅力アップ事業補助金 2,000
	2	委託金	5,390	12,320	△ 6,930			
	1	教育費道委託金	5,390	12,320	△ 6,930	1 介護福祉学校費委託金	5,390	緊急再就職訓練事業実施業務委託金
④	繰入金		49,925	56,011	△ 6,086			
	1	繰入金	49,925	56,011	△ 6,086			

款			本年度	前年度	比較	節		説明
	項	目				区分	金額	
④	1	1繰入金	49,925	56,011	△ 6,086	1一般会計繰入金	49,925	
⑤	繰越金		200	200	-			
	1	繰越金	200	200	-			
	1	繰越金	200	200	-	1前年度繰越金	200	
⑥	諸収入		11	3	8			
	1	雑入	11	3	8			
	1	雑入	11	3	8	1雑入	11	コピー使用料等

歳 出

款				財 源 内 訳				節		説明	
	項	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
①	教育費	111,882	131,308	△19,426	9,471		52,275	50,136			
	1 介護福祉学校費	111,882	131,308	△19,426	9,471		52,275	50,136			
	1 介護福祉学校費	111,882	131,308	△19,426	9,471		52,275	50,136	1 報酬	5,679	講師報酬
									2 給料	40,698	一般職給 9人分 36,786 嘱託給 1人分 3,912
									3 職員手当等	20,213	扶養手当 2,148 住居手当 432 通勤手当 822 時間外手当 1,638 管理職手当 623 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 8,422 勤勉手当 5,183 寒冷地手当 927
									4 共済費	13,236	共済組合負担金 12,395 公務災害負担金 69 健康保険料 302 厚生年金保険料 462 児童手当拠出金 8
									8 報償費	528	嘱託報償金 304 講師謝礼 184 卒業生表彰者記念品 40
									9 旅費	1,505	講師費用弁償 559 普通旅費 946
									10 交際費	80	校長交際費
									11 需用費	10,347	消耗品費 1,358 燃料費 施設用 2,587 自動車用 129 食糧費 113 印刷製本費 1,524 光熱水費

款			本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			節		説明	
	項	特定財源				一般財源	区分	金額				
		目							国道支出金	地方債		その他
①	1	1							11		電気料 水道料 下水道料 修繕料 医薬材料費	2,973 703 606 334 20
									12 役務費	997	通信運搬費 電話料 郵便料 広告料 手数料 洗濯料 自動車共済保険料 校舎等火災保険料	 330 389 30 131 37 80
									13 委託料	8,940	学校医 校舎清掃管理等 学生寮管理等 健康診断 介護実習	147 4,915 3,398 70 410
									14 使用料及び賃借料	1,058	自動車借上料 事務機等借上料 テレビ聴取料	528 500 30
									16 原材料費	22	校舎等整備材料	
									18 備品購入費	60	図書 施設用備品	20 40
									19 負担金補助及び交付金	8,519	負担金 北海道市町村職員退職手当組合 介護福祉士養成施設協会 北海道介護福祉士会 諸会議 補助金 一日体験入学者交通費 一日体験入学者宿泊費	 8,093 182 20 6 180 20

款			本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			節		説明	
	項	目				特定財源		一般財源	区分	金額		
						国道支出金	地方債					その他
①	1	1							19		脳ドック検診費助成18	
②	公債費		948	62	886			948				
	1	公債費	948	62	886			948				
		1	元金	894	-	894			894	23 償還金利子及び割引料	894	長期債償還元金
		2	利子	54	62	△8			54	23 償還金利子及び割引料	54	長期債償還利子
③	予備費		100	200	△100			100				
	1	予備費	100	200	△100			100				
		1	予備費	100	200	△100			100		100	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	年間支給率 (月分) 期末手当	寒冷地手当	その他の手当	計		
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特 別 職	20	5,679	—	—	—	—	5,679	—	5,679
	計	20	5,679	—	—	—	—	5,679	—	5,679
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特 別 職	19	7,592	—	—	—	—	7,592	—	7,592
	計	19	7,592	—	—	—	—	7,592	—	7,592
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特 別 職	1	△ 1,913	—	—	—	—	△ 1,913	—	△ 1,913
	計	1	△ 1,913	—	—	—	—	△ 1,913	—	△ 1,913

2. 一 般 職
(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費								共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬		給 料		職 員 手 当		計					
本 年 度	9		—		36,786		20,213		56,999		12,464	69,463	一 般 職	
	—	1	—	—	—	3,912	—	—	—	3,912			準 職	嘱 託
前 年 度	9		—		36,366		19,946		56,312		11,895	68,207	〃	
	—	1	—	—	—	3,890	—	—	—	3,890			〃	〃
比 較	—		—		420		267		687		569	1,256	〃	
	—	—	—	—	—	22	—	—	—	22			〃	〃

職員手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直	管 理 職	管理職員 特別勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地	児 童	計
	本年度	2,148	432	822	—	1,638	—	623	18	8,422	5,183	927	—	20,213
	前年度	2,106	684	822	—	1,621	—	623	18	8,336	4,809	927	—	19,946
	比 較	42	△ 252	—	—	17	—	—	—	86	374	—	—	267

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	420	給与改定に伴う増減分	13	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.4% 給与改定実施時期 H27.4.1 本年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		昇給に伴う増加分	407	平均昇給率 1.12%
		その他の増減分	—	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 本年度 9人 —人 9人 前年度 9人 —人 9人 増 減 —人 —人 —人 採用・退職の状況等 採用 退職 26年度 1人 —人 —人 27年度 —人 (見込) —人 28年度 (見込) —人 (見込) —人
職員手当	267	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	267	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職等
28 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	340,011
	平 均 給 与 月 額 (円)	392,403
	平 均 年 齢 (歳)	46歳9月
27 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	336,722
	平 均 給 与 月 額 (円)	396,134
	平 均 年 齢 (歳)	45歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	144,600 円	144,600 円
大 学 卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区 分			級	1	2	3	4	5	6	7	8	計
一 般 行 政 職 等	28 年 4 月 1 日 現 在	職 員 数 (人)		—	—	6	1	1	1	—	—	9
		構 成 比 (%)		—	—	67	11	11	11	—	—	100
	27 年 4 月 1 日 現 在	職 員 数 (人)		—	—	6	1	2	—	—	—	9
		構 成 比 (%)		—	—	67	11	22	—	—	—	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 行 政 職 等	—	—	主 主 査 主 教 査 事 員	主 査	課 長	事 務 局 長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	9	9
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	9	9
	比 率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	無	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	無	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
国 の 制 度 （支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (28年4月1日現在)	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 な る	持家 { (国) — (本町) 新築・購入から5年間7,500円 借家 { (国) 限度額27,000円 (本町) 限度額21,000円
通 勤 手 当	異 な る	(国) 自動車等利用者 2,000円 (2km～5km) ～31,600円 (60km以上) (本町) 自動車等利用者 (20%削減) 1,600円 (2km～5km) ～25,280円 (60km以上)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出見込み及び当該年度以降の支出予算額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 算 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	道支出金	そ の 他	
介 護 福 祉 学 校 管 理 業 務	9,311	25～27	6,188	28	3,123				3,123

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(1) 介護福祉学校周辺整備事業債	7,100	7,100		774	6,326
(2) 介護福祉学校学生 確保対策事業債	2,100	2,100		120	1,980
(3) 介護福祉学校通 り道路改良事業債	1,800	1,800			1,800
合 計	11,000	11,000		894	10,106